

【資料】

「不足」、市場構造、経済主体の協働

陶 山 計 介

本稿は、ポーランドのワルシャワにある中央計画統計大学の副学長、W. ヴジヨーセック (Wrzosek) 教授の“*Acta Universitatis Lodziensis*” *Folia Oeconomica* 17, 1982, pp. 7-18 に掲載された英文ペーパー ‘Market Structure and Co-operation of Economic Subjects’ を翻訳・紹介したものである。掲載雑誌の発行所や性格など詳細は不明であるが、「流通の戦略と評価」(Strategy and Evaluation of Distribution) という特集テーマのなかの1論稿である。各論文ともおそらくポーランド語からの英訳文であると思われるが、原手稿が手元になく対照できなかった。訳出にあたっては英訳として不適当な箇所など厳密さには留意しながらもむしろ文意を的確に把握することに努めた。

この訳出は、ヴジヨーセック教授も所属する同大学の経済学・マーケティング組織研究所のI・ルトコーフスキ (Rutkowski) 助教授が1982年9～12月に龍谷大学との交換研究員として来日した際、英文ペーパーを紹介されたことがきっかけとなっているが、直接には訳者自身の次のような理論的関心ないし問題意識にもとづくものである。

現代社会主義をその全体性において特徴づけるモデルの構築は現在、その必要性が強調されているにもかかわらず、これまでのところ個別的で多様な部分モデルの集合の域を脱してはいない。そのなかでA. ノーブ (Nove)

はソ連の経験やハンガリー、ユーゴ、ポーランド、中国などの一連の改革モデルの検討を通じて「実現可能な社会主義」(Feasible Socialism)のモデルを構想している。この「より人間的で受容可能な」社会主義は、5つのタイプのセクターからなる一種の「混合経済」である。(1)集権的な^{ユーゴスラヴィア}中央集権的に統制・管理される国营企業、(2)社会化された^{エンタープライズ}企業(十分な自律性と労働者にたいする管理責任を伴った国营または社会有企業)、(3)協同組合企業、(4)小規模私的企業(明確に定められた制約を受ける)、(5)個人(たとえば無所属ジャーナリスト、配管工、⁽¹⁾芸術家)。

社会システム全体としての社会主義経済の構造・機能様式についてのノーブのこの問題提起の背後にあって、社会主義のシステム属性の有効性を大きく左右する因子の1つと考えられているのが「企業——市場——競争」関連パラダイムである。民主化の立ち遅れとならんで現存社会主義とりわけソビエト・タイプの社会主義の一大主要欠陥ともいわれている「不均衡」・「不足(=滞貨)」現象もこのパラダイムに属する症候群である。

「不足」(Shortage)は買手が購買要求をもちかつそのための貨幣資金を有しているにもかかわらず、希望する量、品質、価格、アソートメントでの商品・サービスの入手が不可能な状態のことであり、市場ではいわゆる「超過需要」として現象する。その原因としては以下の5点に整理するのが妥当であろう。⁽²⁾(1)自然要因(干ばつなど)、(2)予期しない環境変化(海外での出来事)、(3)見通しの不完全さ(需要の過小評価、供給の過大評価など)、(4)故意の政策(超過需要下でも価格は上昇しない)、(5)利用可能資源を越えた極度に野心的な計画。このうち前2者がいわば環境要因で制御不能ないし困難であるのにたいして、後3者は計画・管理システムの改善によって制御可能である。しかもそれは単に計画化における科学性の欠如、硬直的な価格決定方式、緊張計画への圧力といった個々の政策選択上の当否というよりむしろ一

(1) A. Nove, *The Economics of Feasible Socialism*, George Allen & Unwin, 1983, pp. 198-210.

(2) *ibid.*, p. 70.

定の市場構造もしくは市場の今日の「力関係」のあり方そのものが問われているとみななければならない。

単純化するならソビエト・タイプの市場構造においては、生産財の需給は資材・機械補給システムを通じて基本的に集権的な計画の枠内に制限されている。消費財やサービスにたいする需要動向を左右する住民の所得水準も国家や企業によって政策的に決定される一方、その供給は中央計画のもとにあり、公定価格制がとられている。「実現問題」は供給側企業にとってそれほど大きなウェイトを占めず、顧客やユーザーの有効需要の充足も実際には最重要のものとしては扱われない。財・サービスの供給側が需要側より強い立場にあり、「絶対的独占者」としてのパワーを発揮するケースもある。これがいわゆる「売手市場」状態である。

J. コルナイ (Kornai) はこのような市場状態を「実物」的アスペクトから「吸引」と規定した。「吸引」は買手側での順番待ち、正の要求の緊張の存在、要求水準の不充足によって特徴づけられる市場状態、調達要求の緊張度がかかなり高くこれにくらべて生産・販売緊張度を取るに足らない状況とされる。そこでは資源が完全に利用され広告の氾濫が回避される反面、品質改善・生産物革新の強力なインセンティブに欠け、買手は無防備な状態におかれる。一方、これと正反対の市場「力関係」すなわち売手側での順番待ち、正の要求の緊張、要求の不充足、もしくは生産・販売要求の緊張度がかかなり高くこれにくらべて調達要求の緊張度を取るに足らない状態をかれは「圧力」とよび、その利点を技術進歩と品質改善の強力なインセンティブや買手への配慮に求めた。そして中程度以上の経済発展水準の社会においては、「厳密」な均衡や吸引そのものよりある程度の一——余り強くない——圧力の方が、好ましい」と結論し、社会主義の環境下での「吸引」から「圧力」への移行の必要性を強調している。⁽³⁾

(3) J. Kornai, *Anti-Equilibrium*, Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó, 1971
〔岩城博司・岩城淳子訳『反均衡の経済学』日本経済新聞社, 1975年, 270ページ〕, J. コルナイ著, 盛田常夫・門脇延行編訳『反均衡と不足の経済学』日本評論社, 1983年, 38, 47-48ページ。

訳者は以前にソ連における消費財および生産財の流通システムを検討した際、第1に、生産—流通—消費ないし工業—商業—消費者のあいだでの民主的なコミュニケーション・ネットワークの形成とそこにおける消費者のイニシアチブ、第2に、ホズラスチョート原則にもとづく合同・企業・組織間の「ヨコ関係」の自主的で多面的な展開とそのための意思決定の適正な分権化、が消費者サイドからの「合理的な」流通システムの構築にとって不可欠であることを指摘した。⁽⁴⁾このことはソ連だけでなく他の社会主義諸国における「不足」現象の現実的で具体的な解消にとっても妥当すると考えられる。分権化や利潤、価格メカニズムの導入といった経済改革も「市場の力関係」の変更を伴わなければ効率化、品質改善、技術進歩などで十分な有効性を発揮しえない、とするコルナイの「圧力—吸引」論は、そうした流通システムの改編にかかわるより本質的な現状批判として示唆的である。

しかし、結局は投資目標と投資ポテンシャルとの比率問題に解消される傾向が顕著であるという点を度外視しても、それは流通=交換をめぐる現実の具体的な機能様式から過度に抽象されたシェーマ的な定式化という性格を逸れない。「圧力」——売手間競争と買手による選択、「吸引」——買手間競争と売手による選択という対応図式や売手が買手のニーズに適應するのは「圧力」の場合だけであり、この場合にのみ消費者は主権者になるという主張にそのことは端的に示される。コルナイ自身も認めているように、現実分析からはたとえば「圧力」のもとで消費者のニーズ・購買目標の再編成=「消費者操縦・支配」が存在するなかで「消費者主権」の仮象性も明らかにされてきている。そして、それを規定するのが「二義的な影響を及ぼすにすぎない」とされる独占度や分散度、参入障壁、製品差別化などから構成される競争構造の有り様にほかならない。「圧力」のもとではたとえ独占企業が存在しても独占的支配者たりえず競争は機能しつつける、「吸引」の場合は逆であ

(4) 拙稿「ソ連における消費財流通システムと商・工関係」『関西大学商学論集』第27巻第3号、1982年8月、39—41ページ、同「生産財の『合理的』流通と企業連関」同上誌、第27巻第4号、1982年10月、41—43ページ参照。

るといふとらえ方には全く理論的営為の入り込む余地はない。⁽⁵⁾ 企業活動の経済・社会連関の結節点である市場での売手と買手のあいだ, あるいはそれぞれの内部での水平的・垂直的関連の態様こそが問題にされねばならない。これが「企業—市場—競争」パラダイムの主要な理論問題である。しかも, 社会主義的計画化・管理システムの枠組のなかでそれをとりあげるとすれば, 中央による計画課題・指標の作成とコントロールの問題は抜きにはできない。

訳出論文は, 課業割当てと経済主体 (企業) の協働を<タテ軸>に, 市場状態の2断面すなわち「主体的構造」=独占と「客体的構造」=売手市場を<ヨコ軸>にとりながら, 両者の相互連関の考察を通じてこれらの諸点にアプローチしたものである。課業割当て (allocation of tasks) の性格把握, 市場構造の識別, そしてなによりも経済主体の協働 (Co-operation: Współdziałanie) の内容規定など細部については問題が残されているが, 大まかな理論的枠組の提起として首肯されてよい。

なお, 訳出にあたっては龍谷大学の太田譲教授にお世話いただいた。記して感謝する次第である。

I 課業割当てと協働

経済主体の協働の問題は, 何年にもわたってポーランドの経済文献において大きな注目を受けてきた。われわれは小論でそれを広範囲に論じることはせず, 複雑なその全体を考察しようと思う。われわれの注意は, 市場の主体的および客体的構造のあいだの関係と, 経済主体の協働にかんする若干の問題についての簡単な分析に集中されるであろう。

経済主体の協働の問題は, 引き金動機 (causative motive) である課業割当てと不可分に結びついている。課業割当ては協働にとっての不可欠の前提条件であり, その主体を規定する。しかし, 課業割当てが経済主体の協働の発

(5) J. コルナイ 著, 前掲邦訳『反均衡の経済学』, 308—310, 311, 313—314, 327, 342ページ参照。

生要因を構成するという事実は、この2つの現象のあいだに一方的な関係が生じるということの意味しない。課業割当てと協働のあいだにそうした関係をもつばらみることは、まちがいがなく事態の単純化と同義である。そしてそれは経済文献のなかの若干の傾向にしばしばみられる。

上述の関係はまず次のことをねらった分析傾向において強調されている。

——経済主体のあいだへのできる限り最良の課業割当てを追求すること。

——最良の課業割当てからのいかなる偏倚もなくすかまたはこの偏倚の結果に反作用することを可能にする経済主体管理のメカニズムの追求。

できる限り最適な課業割当ての追求は今度は、非常にしばしば技術的専門化の考え方にもとづいている。そして、とくにそれは多少といえども技術的カテゴリーでは考えられない複雑な社会・経済的過程には比較的注意の払われないインプットの節約と理解されている。しかも、この考え方の実際的应用においては、国民経済のさまざまなセクターに属する特定の経済主体が自分に割当てられた課業遂行の効率を改善するのを許す、という確信が支配している。したがって、生産や商業 (trade) などの部面での経済主体の活動の高い効率が期待されている。

この規定にしたがってなされた課業割当ては、主に部門内効率という基準に照応するものであろう。というのは、その基準は部門内の過程の効率を強調しはするが、さまざまな部門の経済主体間でおこなわる諸過程の効率を強調しないからである。そうした状況のもとでは、経済主体の協働は課業割当ての派生物という形態をとる。同時にそれは、課業割当ての形成基準の1つを提供することも、想定されているとはいえその枠内で課業割当てが決定される過程を構成することもできない。

こうしてもし上述の関係が主として強調され、同時にそれが実際上の意義を獲得するなら、課業割当ては、経済過程の部門間効率の観点からは直接に決定できない。そこで示された行動論理は、明らかにそれが次のような規定をとらなう場合にもみ意味をもつてあろう。すなわち、なされた課業割当てにもとづく経済主体の協働が、社会・経済的過程にとっての有効なパフォー

マンスと社会的規模での所期の目的の達成とを保障することが可能である、という想定がそれである。

社会・経済的实践はこの想定があまりにも楽観的であることを確認しているように見える。もし経済主体の協働の問題を課業割当ての問題との関連で二次的なものと考えるなら、社会・経済的状态の現在の諸アспектを考慮に入れると、経済主体の協働の過程でなされた課業割当てからの偏倚を避けることは実際には不可能である。ところでこの偏倚の出現は、今度は、それに反作用するかまたはその結果を緩和することを可能にする経済主体管理のメカニズムの追求が必要である、という確信をしばしばひきおこすであろう。

同様に、社会・経済的实践は、経済主体管理のメカニズムの適用が、すてになされかつ合理的と考えられる課業割当てからのこの偏倚に反作用しながらも最高の効率を生みだすものではない、という結果にたいする多くの証拠を提供している。経済主体は、互いに協働しながら実際に課業割当ての形成に参加する。この場合、かれらの活動——なされた課業割当てからの偏倚をあらわしている——をマクロ経済的基準からは不可解または非合理的であるとみなすことは必ずしも必要ではない。

経済主体間の課業割当ては、社会主義経済においては2段階的性格 (two-stage character) をもつ。実際上の経験は、経済的意思決定の集権化の度合いが比較的高い場合でもそれはこの性格を失わない、ということを証明している。第1に、課業割当ては、一定の社会・経済的過程を分立化し制度化する中央経済機関によっておこなわれる。社会・経済的過程の制度化の結果は市場の一定の主體的構造である。社会主義経済においては、概して、特定の経済主体の活動範囲の直接的対象、部門、地域別の決定原理が支配的である。そのことは、社会・経済的過程の制度化が中央経済機関による特定の経済主体の市場地位の比較的厳密な決定という形態をとることを意味する。

しかし、中央経済機関による意思決定の結果、経済主体間の最終的な課業割当てが前もって決定された、ということはいできない。こうして次に、課業

割当ては、第 2 段階すなわち経済主体自身が中央経済機関の創出した条件によって適切に操縦されながら参加する段階においてもまた決定されることになろう。中央経済機関によってなされた課業割当てが経済主体の機能している最広義の条件から離れるほど、課業割当ての決定において市場参加者自身がより大きな役割を演じる、という仮説をわれわれはおそらく定式化するであろう。その場合、経済主体の協働過程は課業割当ての決定過程にもなる。

中央経済機関は、課業割当ての際、経済主体の機能条件の適切な形成という困難な問題に直面する。もしなされた課業割当てと両立しないやり方でこの条件が創出されるなら、そのときは中央機関はそこからの多少の偏倚を予想しなければならない。この場合、その偏倚はなされた課業割当ての意図しない修正とみなされる必要はない。適当な条件が創出されず適当な動機づけがなされないものにはたいして経済主体が行為をおこす、ということは期待できないからである。もしこれが正当なら、経済主体の協働のなかでおこなわれた課業割当ての修正は、最初に配分センター (disposition center) によってなされた課業割当ての検証要因とみなしてよいであろう。他方、中央配分センターは、経済主体の機能と協働の条件を創出しながら実際には間接的に二次的な課業割当てをおこない、その機能のあるものを促進したり、また他の機能を始めるために動機づけを中立化する。二次的な課業割当ては、特定の経済主体の市場での地位の変化と結びついているのではなく、一定の市場地位にある経済主体によっておこなわれる活動の範囲および構造の変化と結びついている。

中央経済機関によって最初に割当てられた課業からの偏倚の評価と識別の問題をここでは省略すれば、われわれはその偏倚が経済主体の機能条件の構造と同様、課業割当てやそれがなされる仕方とも内在的に結びついている、ということが出来る。こうした状況のもとでは、経済主体管理のメカニズムのなかにこの偏倚に反作用する手段を求めることは、たとえ改善された管理メカニズムの効率のかなりの増大を想定しても高い成功度を約束する仕事とはみなせない。結局、管理メカニズムの改善は不均衡発展 (developmental

disproportion) の除去と市場の主体的・客体的構造の適正な形成とをねらった活動にとって代わることはできない。

ここで、他の分析方向は無視し小論の主題に注意すると、最初の課業割当てからの偏倚は特定の経済主体が他との関係でとる地位の相違とともに増大しうろということができよう。特定の経済主体がとる地位の平等または不平等の度合いは、主に市場の状態と構造に依存する。市場の状態は少なくとも次の2つの断面で分析できる。すなわち、⁽¹⁾

——構造的市場状態 (structural-market situation),

——バランス市場状態 (balance-market situation)。

構造的市場状態は、市場の主体的構造や売手、買手の役割を演じる経済主体間の関係と直接に結びついている。それは経済主体の協働やかれらのあいだでの課業割当てに重要な影響を及ぼす。

他方、バランス市場状態は、客体的市場構造やその要素それゆえ需要と供給のあいだの関係と直接に結びついている。このバランス市場状態にしたがって売手と買手はさまざまな地位を得るが、それはかれらのあいだの協働を規定した中央経済機関によってなされた課業割当てからの偏倚が生じる可能性に影響を及ぼす。

こうして、特定の経済主体の地位の相違は、次の事実より生じる。

——かれらは、主体的市場構造の形成 (経済主体にとっての市場地位の決定) のなかで中央配分センターによってさまざまな地位を与えられてきた。

——さまざまな地位の創出は客体的市場構造によって受ける影響による。

II 独占と協働

経済主体間の協働の前提条件は、課業割当てからも多数の関係、相互関係からなる社会・経済的過程の複雑性からも生じる。そのことを考慮するな

(1) J.リピーニスキ「経済の機能効率と市場状態」『社会主義経済の内的に首尾一貫した機能メカニズム』ワルシャワ, 1978年, 216ページ。

ら、われわれはこの協働が社会・経済的活動の有効な機能化の不可欠の前提条件であることを見出せよう。経済主体の協働なしには、この活動は必要な活力を奪われるであろう。したがって、協働が存在するかまたは存在しないかよりも、この協働が依拠する範囲と原理の方がむしろ問題である。

経済主体の協働の範囲と原理は多くの要因に依存する。ここで基本的要因は経済主体間の関係のタイプであるが、社会主義経済においてそれは自律的には発生しないし、したがってこの関係のなかの主体によっておこなわれる意思決定の影響下にもない。それは国家によって目的意識的に形づくられ、経済主体の管理システムにその十分な反映を見出す。経済主体は少なくともこのシステムの構造に依存しながらかれらのために決定された行動原理にしたがって大なり小なり協働する、と想定される。

発展した経済のもとでは、経済主体の協働を不可能にするようなタイプの関係が存在するはずのないことは全く明らかである。われわれは経済主体の協働とかれらのあいだに現存する関係とを識別することによって、このタイプの関係とはかかわりなく経済主体が常に実物過程領域（たとえば、商業を通じた生産から消費への生産物の移動の領域、したがって生産物を売手から買手に引渡す活動）において協働するということができる。この協働の範囲は特定の経済主体の活動範囲と実物構造によって定められる。

しかし、経済主体が実物過程領域で協働するという事実は、この過程を操縦する領域でしたがって規制タイプの活動の遂行においてもまたかれらが協調しなければならない、ということの意味するものではない。社会主義経済のもとで経済主体は、中央配分センターによってきめられた範囲内で実物過程の操縦において協働できる。あるいは少なくともかれらはその協調を実物過程の遂行の領域に限定することができる、と想定される。

大ざっぱに言うと、経済主体間の関係は市場メカニズム要素の利用にもとづく範囲が拡大するほど、実物過程の操縦における経済主体の協働の範囲も拡大する、といえよう。実物過程の操縦における経済主体の協働は、特定の経済主体がその活動を規制するようなやり方で相互に影響しあうという状態

をあらわしている。⁽²⁾ そのことは、1人の経済主体の意思決定や活動がもう1人の経済主体のそれに依存するという意味で意思決定や活動の相互関係がかれらのあいだに存在する、ということの意味する。もしそうした相互関係が存在しなかったなら、その場合には経済主体が実物過程の操縦の領域において古典的なやり方で協働することを継続するのは困難であろう。すでにいわれていることだが、たとえそのことが実物過程そのものの遂行におけるかれらの協働を危うくすることはできないとしてもそうである。

もし経済主体の協働が実物過程の操縦においてなされれば、その場合、この協働は、一定の経済的潜勢力をもつ主体のグループ分けの一定の状態の反映である市場の主体的構造の強い影響を受ける。そうした影響があらわれるという事実から、まず第1に、主体的市場構造と経済主体間の関係のタイプの完全な形成という仮説が生じる。しかし、われわれはまた、主体的市場構造が経済主体間の関係のタイプとはかかわりなくかれらの協働の様式に作用する、という仮説を定式化してもよい。特定の経済主体の地位の高度の平等性を想定するならこの仮説はそれほど正当化されないであろうが、この地位の不平等という状況のもとではそれはより正当なものとなる。こうして、実物過程の操縦における経済主体間の協働は、一定の変形をとめないながらかれらのあいだの非市場的關係の場合にも生じる、というのが結論である。それは、経済主体のフォーマルな管理システムによっては予想されないインフォーマルな意思決定や活動の領域において基本的に発展する。

実践の示すところによれば、社会主義経済は独占的狀態の発生に反映する市場での経済主体のグループ化を排除しはしない。それがまったく普通の現象であるという根拠さえ存在する。社会主義経済において経済主体は独占的狀態を活動のより高い効率の結果として得てはいない。それは主体的市場構造の形成のなかでかれらに付与され、そしてそれは他とくらべてある経済主

(2) S.ノヴァツキ「市場参加者のあいだの協働にたいする管理システムおよび市場条件の影響」「住民需要の充足における進歩要因としての市場参加者の協働」ワルシャワ、1977年、4ページなどを参照。

体の自由になる特殊な潜在力かあるいは（および）他との関連でのある経済主体の特殊な権利（特権）にあらわれる。

独占的状態の発生は、これまでのところ、社会主義経済における経済主体のグループ化の比較的不变の特徴となってきたが、それは、かれらのあいだの協働に重要な影響を及ぼす。独占者（monopolist）は、第1に、一定の経費を回避したり実物的活動の負担をかれと協働している経済主体に転嫁するような大きな傾向を示す。しかもこうした傾向は比較的容易に実行されている。それが可能なのは、独占者がこれらの活動を操縦する機能を委譲されているからである。こうして、独占的状态は協働する経済主体間の規制活動や実物過程の構造変化のための前提条件を生みだす。

中央配分センターの見地から問題を分析するとき、われわれは主体的市場構造の形成、その枠内での独占的状態の発生の予想に際して、センターは独占者を通じて実物的な社会・経済的過程を操縦するということができる。そのことは、この条件のなかで生みだされた経済主体の協働原理が中央経済機関の意図と一致しているということの意味しない。もし独占者がかれ自身の選好を強く表明しながら中央経済機関の配分を無視する傾向を示すなら、なおさらそうである。独占者を通じた実物過程の操縦は、独占者の圧力のもとでのそれと同義である。社会主義経済下での独占的状態の発生は、経済主体間の協働の過程においてはこうした状態を利用する可能性の制約をとまなう。中央経済機関は、独占者によって利用されうる実物過程の操縦の一定の用具を取りもどすことができるしまたそうしている。しかし、操縦用具の範囲の制約は独占者の自由になる選択肢の減少となるだけであって、選択可能性を除去しはしない。選択可能性の除去は、経済主体間の関係のタイプの変化を意味するものとならう。市場メカニズム要素の利用にもとづく関係を維持しようという要求は、独占者がそれから利益を得るであろうという選択可能性を想定しなければならない。実践やおこなわれたリサーチの示すところによれば、価格操作の可能性を除くならその要求とは、用具の点では独占者にとって有利な生産物のアソートメント構成の変更のようなものであるかも

しれない。独占者は、非市場タイプの関係さえともなる実物過程の操縦の可能性を見出し中央配分センターないしかれと協働する経済主体にたいして圧力を加えるであろう。

社会主義経済においては独占的狀態を利用する可能性に反作用する試みは、実物過程を操縦するための用具の適正な構成を通じてだけでなく構造的解決 (structural solution) の応用を通じてもなされる。もし独占的狀態が生産部面で生じるなら、こうした試みは非常にしばしば対抗力概念 (concept of equivalent forces) の多かれ少なかれ意識的な利用にもとづく。すなわち、そこでは生産者との関連で商業主体によって占められる地位の強化を保證するような商業主体構造の形成が期待されることになる。

対抗力概念の応用によって独占的狀態の利用に反作用しようという試みは、みたところしばしば有効のようである。そのことは、この試みが商業と生産において活動する経済主体の絶対的な潜勢力の比較にもとづいており、この潜勢力と商業主体および生産者によって占められる地位の大きさが一様ではありえないことは考慮されない、という事実による。商業主体によって占められる地位の強化と個々の市場部分のかれらへの従属は、今度は、買手にたいする独占的狀態を生み出す。

対抗力概念の利用は独占的狀態に反作用する。なぜなら、それは生産部面における主体的構造とその形成様式の変化を認めていないからである。それは経済主体の協働においてこの独占的狀態の利用に反作用しようという要求とのみ結びつきうる概念である。たとえその概念の応用がきわめて効果的になされたと想定しても、われわれは、それが包括的な社会・経済的過程の枠内における関係のもっぱらある一定の部分を含むものでしかないということに容易に気づくであろう。

その利用可能性にたいする非効果的な反作用をともなった独占的狀態の発生は、経済主体間の協働過程において定められた課業割当てからの不可避免的な偏倚が生じるという事実を説明する。それに加えて、すでにのべたように、この偏倚は特定の経済主体による市場地位の変化にあるものではなく、

独占者が操縦機能を譲り受け多少とも他の経済主体を管理し、実物過程の遂行へのその参加を最小化しはじめるような偏倚である。この傾向は、主体的市場構造が経済主体間の関係にかかわりなく形成される、という事情によってさらに強固なものとなる。たとえそのタイプの関係が実物過程の操縦の分野での主体間の広範な協働を期待するようなものであっても、独占者が操縦機能を譲り受けないであろう、ということはほとんど期待できない。

III 売手市場と協働

経済主体の協働は主体的市場構造によって決定されるが、またその客体的構造と結びついたバランス市場状態にも依存する。この関係は経済文献において広く論議されているので、われわれはここでは若干の基本的な言明に注意を集中しよう。売手市場の結果と、経済主体の協働および課業割当ての形成過程にとっての独占とが多くの類似点を示すことは明らかである。

経験の示すところによれば、社会主義経済における市場不均衡は比較的高い永続性によって特徴づけられるが、他方、若干の部分で達成されている均衡は今度は高い非永続性を示す。こうして、連続的な売手市場の漸次的除去となってあらわれるであろう市場状態の一方向的な (unidirectional) 変化傾向は存在しない。バランス市場状態のもとでの多方向的な (multidirectional) 変化傾向のなかで、売手市場現象は依然、経済主体の協働に作用する重要な要因である。

インフレ・タイプの市場不均衡のもとでは、経済主体の協働は、ある経済主体がその要求を充足する一方で他の経済主体がそれを充足しないという状況のなかでおこなわれ⁽³⁾。このように、経済主体の協働は売手と買手の要求充足水準の相違をとまなう市場不均衡の条件のもとで生じる。経済主体によって示される要求充足水準の相違は、今度は市場でのかれらの地位の相違を規定し、そしてそれは協働や課業割当ての形成過程に反映する。

(3) J.コルナイ『反均衡』ワルシャワ、1977年、333ページなどを参照。

若干の経済主体による要求の十分な充足ないしその充足の高い度合いは、実物過程の操縦において主要な役割を遂行する可能性をかれらに付与する。実物過程を操縦する機能が要求充足の度合いと不可分に結びついているからである。この経済主体は、かれらの要求充足の度合いが低下することを許さないような実物過程の操縦をめざす。なぜなら、それを許すことは他の経済主体と接触して操縦機能を放棄する必要を意味するであろう。

自己の要求を充足しない経済主体は、今度はその不充足の度合いを低下させようとする。それと関連してかれらは、追加的な義務を譲り受けてその活動範囲を拡張する。こうして、かれらは要求充足の度合いを増大させようとする努力を試みる。かれらの活動方向は、この経済主体（買手）が実物過程の操縦機能を遂行しない、という事実から生じる。

したがって、売手市場の条件下では、経済主体間の課業割当てにおける独占の状態の出現の結果と類似した変化がおこりうる。この場合にもまた、定められた課業割当てからの偏倚は中央配分センターによって決定される特定の経済主体の市場地位の変化にあるのではなく、売手と買手の不平等な市場地位から生じる規制的活動および実物的活動の構造変化にある。

すでに指摘したように、社会主義経済において特定の経済主体によっておこなわる規制的活動および実物的活動の構造は、管理システムの構造したがって経済主体間の関係のタイプに依存する。既述の定められた課業割当てからの偏倚は売手市場のなかで生じるが、それは、市場メカニズム要素の利用にもとづく関係の範囲が拡大するにつれてより広範なものとなりうる。しかし、売手市場も独占の状態の存在も、経済主体の協働の規制を排除するようなタイプの関係さえも危うくすることができる。そのことはとりわけ、経済主体間の一定のタイプの関係を形成する管理用具が売手市場や独占という状態のなかで比較的高い効率を示す、という事実起因している。したがって、あらかじめ定められた課業割当ての修正は、経済主体間の関係のタイプとはかかわりなく生じるかもしれない。

要求の充足度合いと特定の経済主体の規制的活動および実物的活動の構造

変化とのあいだの上述の関係は、一定の要求水準を想定しながら与えられていた。実際上の経験はこの想定を確認しているように見える。このことは、経済主体が要求水準の増大にたいして十分に強力な動機づけに直面しないという事実による。インフレ・タイプの不均衡のもとで活動する売手は、もしかれの要求水準の増大が妨げられずまた若干の利益と結びつくなら、実物過程の操縦を含む多くの機能を放棄することがありうる。経済主体の要求水準は、まず第1に、社会・経済計画の規模やその目標の過大さと結びついた若干の不利益によって制約される。計画目標の過大さは、結局、将来においてその充足が不可能となり売手にとって否定的な結果を生むかもしれない要求の増大の源泉となるであろう。このメカニズム、売手活動の閉じた最適化 (closed optimization) すなわち計画の範囲内での最適化に帰着する。したがって、売手の注意は要求水準の増大ではなく、かれらの要求が最大限充足される状態を維持することに向けられる。こうして、社会・経済計画の分野における制度的解決は、バランス市場状態が経済主体の協働に及ぼす影響を強化するであろう。

配分センターの観点からすると、売手市場の状態は経済主体の実物過程の管理の一定のタイプ、すなわち操縦機能をおこないそしてそれにもとづいて二次的な課業割当ての遂行への積極的な参加者となる売手を通じた管理、と解釈することができる。売手市場の状態のもとでは、課業のこの二次的割当ての否定的な結果に反作用することは困難かまたは非効果的である。そうした結果は売手市場の状態と内在的に結びついているからである。他方、その結果にたいしては、売手の要求水準の増大にむけた動機づけの創出をとくにねらった実物領域および規制領域における適当な活動による売手市場そのものの除去の試みを通じて反作用することができる。

経済主体の協働は、実際には、互いに独立した独占的状态および売手市場状態の存在だけでなく、これら双方の状態がともに存在することによっても規定される。同時に、独占的状态および売手市場の存在は特異な現象ではない。この双方の状態がともにあらわれるとき、経済主体の不平等の度合いは

この状態のどちらか一方だけが存在する場合よりも明らかに大きい。相互にその地位のあいだの大きな不平等をともなった経済主体の協働は、上述の否定的な現象や社会・経済的結果を確実にもたらす。

経済文献では包括的にしか叙述されていないこれらの結果をさらに分析しなければ、われわれはそれらのうちの1つが社会・経済的過程の部門間の効率とその過程の最適化にとって本質的に重要であることを指摘できるにすぎない。独占および売手市場という状態は、社会・経済的活動の制度的に閉じた最適化に帰着し、それはしばしば包括的な社会・経済的過程の規模での最適仮説と矛盾する。

制度的に閉じた最適化は、経済主体が活動を操縦したりその活動の範囲を操作する一方で、同時に、そこから生じる結果にもとづいて他の経済主体との対比での自己の利益を極大化する状態をあらわす。このタイプの最適化は、特定の経済主体内部での経済活動の自律化の古典的事例を提供する。売手市場と独占のもとでは、経済活動の制度的に閉じた最適化に反作用することはほとんど不可能のようにみえる。

経済活動の制度的に閉じた最適化は、実物過程と操縦過程の双方を含む経済主体の古典的な協働の変形をもまた反映する。それは、マクロ経済的合理性の基準からはほとんど肯定的に評価できない課業割当ての変更をもたらす。このような状況のもとでは、活動の制度的に閉じた最適化を除去し、社会・経済的過程のスムーズな遂行と社会的ニーズのよりよい充足を保障する経済主体の有効な協働を実現する問題は、課業割当ての問題そのものと同様に重要となってきている。